



平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年7月30日

上場会社名 森下仁丹株式会社 上場取引所 東証・大証2部  
 コード番号 4524 URL <http://www.jintan.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)駒村 純一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長(氏名)武貞 文隆 TEL (06)6761-1131

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	1,640	△18.2	56	(—)	58	(—)	49	(—)
19年3月期第1四半期	2,006	△14.6	△403	(—)	△431	(—)	△439	(—)
19年3月期	7,946		△556		△716		2,553	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	2	39	—	—
19年3月期第1四半期	△21	24	—	—
19年3月期	123	40	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第1四半期	10,757		6,830		63.5	330	08	
19年3月期第1四半期	9,076		3,944		43.5	190	55	
19年3月期	13,037		6,940		53.2	335	42	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	△1,322		△2,277		△772		4,218	
19年3月期第1四半期	△167		△9		△77		925	
19年3月期	△9		9,047		△1,627		8,590	

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
(基準日)	第1四半期末	
	円	銭
19年3月期第1四半期	—	—
20年3月期第1四半期	—	—

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,000	△4.0	80	—	40	—	20	—	0	97
通期	8,500	7.0	300	—	250	—	130	△94.9	6	28

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う  
特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

中間期・通期の業績予想につきましては、連結・個別とも平成19年5月23日発表の数値に変更はありません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における日本経済は、堅調な企業業績を背景に個人消費も底堅く推移しましたが、当社の主力事業の一つである健康食品の業界は、根強い健康ブームの下、異業種も含め大手企業の本格進出が相次ぎ競争激化という厳しい環境にありました。

このような状況の中で、当社は昨年度下期より活動している「安定した収益体質への転換」という構造改革を徹底した結果、売上高は減少したものの効率的な経費運用に注力し当第1四半期においては58百万円の経常利益を計上することが出来ました。

通信販売事業におきましては、「百年人生を支援する」というアイデンティティのもと、健康情報誌を「仁丹堂」に一押し、コアマーケットのシニア層に積極的なアプローチを開始いたしました。利益重視の販売政策をとったことから売上は減少いたしました。なお、広宣活動を従前のマスメディア一辺倒からイベントを中心に地道な活動にシフトしたことが経費の大幅な削減につながりました。

また、カプセル受託事業におきましては、前年同期の菓子分野から、収益力の高いプロバイオティクスおよび機能性カプセルの受託にシフトさせたことにより売上は減少したものの相応の利益は確保出来ました。

上記の結果、当第1四半期の連結売上高は16億4千万円（前年同期比3億65百万円減）となりましたが、連結経常利益は58百万円（前年同期比4億90百万円増）、連結純利益は49百万円（前年同期比4億89百万円増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産は、107億57百万円となり、前連結会計年度末比22億79百万円の減少となりました。総資産の内訳は、流動資産が69億6百万円（前連結会計年度末比37億29百万円減）、固定資産が38億51百万円（前連結会計年度末比14億49百万円増）です。なお、流動資産の主な減少要因は法人税等の支払や投資活動などによる現金及び預金の減少であり、固定資産の主な増加要因は新工場用地ならびに投資有価証券の取得によるものです。

負債の部の内訳は流動負債が20億37百万円（前連結会計年度末比16億15百万円減）、固定負債が18億89百万円（前連結会計年度末比5億54百万円減）です。なお、流動負債の主な減少要因は未払法人税等の支払であり、固定負債の主な減少要因は長期借入金の繰上返済によるものです。

純資産は、68億30百万円（前連結会計年度末比1億9百万円減）であり、主な減少要因は有価証券評価差額金によるものです。

キャッシュ・フローについては、営業活動の結果、資金は13億22百万円減少しましたが、その主な要因は法人税等の支払が11億46百万円となったことによります。投資活動においては有価証券取得15億38百万円および新工場移転用地購入等6億12百万円により資金は22億77百万円減少しました。また財務活動においては借入金返済7億31百万円などにより資金は7億72百万円減少し、結果として現金及び現金同等物は43億72百万円減少し、当第1四半期末残高は42億18百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成19年3月28日に公表した19年度の事業計画は確実に着手されており、収益体質への転換も着実に進んでいることから、平成19年5月23日の決算短信で発表した中間期及び通期の業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

#### (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

## 5. (要約) 四半期連結財務諸表

## (1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)	増減		(参 考) 前年期 (平成19年3月期末)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	925	4,218	3,292		8,590
2. 受取手形及び売掛金	1,272	1,020	△252		911
3. 有価証券	—	500	500		—
4. たな卸資産	1,925	1,006	△919		1,013
5. 繰延税金資産	4	4	0		4
6. その他	112	161	48		120
貸倒引当金	△7	△5	2		△5
流動資産合計	4,233	6,906	2,672	63.1	10,635
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,949	1,049	△899		1,065
(2) 機械装置及び運搬具	1,047	0	△1,046		0
(3) 土地	804	911	106		514
(4) その他	107	19	△87		1
有形固定資産合計	3,908	1,981	△1,927	△49.3	1,580
2. 無形固定資産					
その他	98	1	△97		0
無形固定資産合計	98	1	△97	△98.4	0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	647	1,691	1,043		669
(2) 長期貸付金	60	6	△53		6
(3) その他	127	169	42		145
投資その他の資産合計	834	1,868	1,033	123.8	820
固定資産合計	4,842	3,851	△991	△20.5	2,401
資産合計	9,076	10,757	1,680	18.5	13,037

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)	増 減		(参 考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	1,278	915	△362		903
2. 短期借入金	1,447	80	△1,367		174
3. 未払法人税等	11	43	31		1,210
4. 未払費用	523	335	△188		371
5. 賞与引当金	139	123	△15		81
6. 返品調整引当金	25	25	—		25
7. その他	72	514	441		886
流動負債合計	3,497	2,037	△1,460	△41.8	3,652
II 固定負債					
1. 長期借入金	1,045	135	△910		772
2. 繰延税金負債	75	685	610		604
3. 退職給付引当金	512	262	△250		260
4. その他	0	806	805		806
固定負債合計	1,634	1,889	254	15.6	2,443
負債合計	5,132	3,926	△1,206	△23.5	6,096
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	3,537	3,537	—		3,537
2. 資本剰余金	963	963	—		963
3. 利益剰余金	△672	2,318	2,991		2,321
4. 自己株式	△54	△57	△2		△56
株主資本合計	3,774	6,762	2,988	79.2	6,765
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金	169	68	△101		175
評価・換算差額等合計	169	68	△101	△59.9	175
純資産合計	3,944	6,830	2,886	73.2	6,940
負債純資産合計	9,076	10,757	1,680	18.5	13,037

## (2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	増 減		(参 考) 前期 (平成19年3月期)
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 売上高	2,006	1,640	△365	△18.2	7,946
II 売上原価	1,109	818	△290	△26.2	4,328
売上総利益	897	822	△74	△8.3	3,618
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売促進費	341	171			1,111
2. 広告宣伝費	470	106			1,053
3. 人件費	189	185			765
4. 賞与引当金繰入額	7	20			31
5. 退職給付引当金繰入額	6	5			27
6. 減価償却費	11	1			33
7. 研究開発費	66	93			232
8. その他	207	181			919
販売費及び一般管理費合計	1,300	765	△534	△41.1	4,174
営業利益	△403	56	460	—	△556
IV 営業外収益					
1. 受取利息	0	3			1
2. 受取配当金	1	—			8
3. 持分法による投資利益	3	9			17
4. その他	5	9			13
営業外収益合計	10	23	12	126.8	41
V 営業外費用					
1. 支払利息	12	3			53
2. 棚卸資産処分損	18	17			137
3. その他	7	1			11
営業外費用合計	38	21	△16	△44.0	201
経常利益	△431	58	490	—	△716
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	—	—			8,517
2. その他	0	—			7
特別利益合計	0	—	0	—	8,525
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	1	1			22
2. 構造改革損	—	—			3,521
3. その他	0	0			2
特別損失合計	1	1	△0	△27.4	3,546
税金等調整前 四半期(当期)純利益	△432	57	489	—	4,262
税金費用	7	7	0	7.9	1,708
四半期(当期)純利益	△439	49	489	—	2,553

## (3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (平成19年3月期第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期第1四半期)	(参 考) 前期 (平成19年3月期)
区分	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	△432	57	4,262
減価償却費	94	16	278
引当金の増減額(△は減少)	46	17	△100
受取利息及び受取配当金	△1	△3	△10
支払利息	12	3	53
持分法による投資利益	△3	△9	△17
固定資産売却益	—	—	△8,517
固定資産売却損・処分損	1	1	22
構造改革損	—	—	3,521
売上債権の減少額	311	△109	672
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57	7	478
仕入債務の増減額(△は減少)	8	11	△365
その他	△123	△167	△219
小計	△142	△175	57
利息及び配当金の受取額	3	3	10
利息の支払額	△7	△3	△50
法人税等の支払額	△20	△1,146	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	△167	△1,322	△9
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	—	△500	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△1,038	△6
有形固定資産の取得による支出	△12	△612	△236
有形固定資産の売却による収入	—	—	9,207
長期前払費用による支出	△0	△5	△10
その他	4	△120	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9	△2,277	9,047
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	—	—	△1,100
長期借入金の返済による支出	△77	△731	△524
配当金の支払額	—	△40	—
その他	△0	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77	△772	△1,627
IV 現金及び現金同等物の増加額	△254	△4,372	7,410
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,180	8,590	1,180
VI 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	925	4,218	8,590